

**株主メモ**

**事業年度** 4月1日から翌年3月31日まで  
**定時株主総会** 6月下旬  
**株主確定基準日** 3月31日  
 その他必要があるときは、予め公告いたします。  
**公告方法** 電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。  
 公告掲載URL <http://www.aandd.co.jp>  
**株主名簿管理人** 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
 みずほ信託銀行株式会社  
**同事務取扱場所** 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
 みずほ信託銀行株式会社  
 本店証券代行部

**<郵便物送付先・お問い合わせ先>**

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先	お取引の証券会社になります。	0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインバスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
ご注意	未払い配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取以外の株式売買はできません。 電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。



株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。第33期（平成22年3月期）第2四半期決算をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融危機の影響により昨年の秋以降急速に景気が悪化しておりましたが、環境対応車や省エネ家電に対する政府の購入支援政策等により、個人消費の一部に持ち直しの兆しが見られました。しかし、設備投資・雇用情勢は厳しい状況が続いており、景気は依然として先行き不透明な状況であります。海外におきましては、アジア諸国では景気は底打ち状態から持ち直し傾向となり、特に中国では経済政策効果により景気の回復傾向は一段と強まっております。また、米国、欧州でも経済対策が奏功し景気は緩やかに回復している国が増えつつあります。

このような状況の中、当社グループは、新市場の開拓や新規顧客の獲得に注力するとともに、販売価格の値上げにも着手し、更に、新技術を応用したシステム製品の開発にも積極的に取り組んでまいりました。一方、販売費及び一般管理費はグループをあげて削減に取り組み、生産子会社では固定費の圧縮にも努めております。

しかし、企業の設備投資の抑制や経費圧縮による買い控えは依然続いており、売上高は第2四半期では回復傾向が見られたものの、第1四半期の落ち込みが影響し低調な結果となりました。なお、ロシアにおける家庭用血圧計は大きく売上を落としておりましたが、第2四半期には回復の兆しが見えてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は12,485百万円（前年同期比23.4%減）となり、営業損失は1,567百万円（前年同期は営業損失402百万円）、経常損失は1,468百万円（前年同期は経常損失717百万円）、四半期純損失は2,192百万円（前年同期は四半期純損失591百万円）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の厳しい業績を踏まえ、株主の皆様への中間配当につきましては無配とさせていただくこととなりました。株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、早期復配を目指し全力を傾注する所存でございます。

今後におきましても、当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しく推移するものと思われまます。しかし、事業全体に回復の兆しが見えてきており、積極的な事業活動を展開して業績回復への道筋を確実なものにしてまいります。

まず既存事業におきましては、当社の収益基盤である計量機器・健康機器を中心に、収益回復に注力してまいります。これらの製品市場においては高いシェアを誇る製品も多く、アドバンテージを生かして市場の維持・拡大を目指してまいります。

一方、新規事業におきましては、DSP事業が主な顧客としている自動車業界は、依然厳しい状況にあります。しかし、環境問題の深刻化によりハイブリッド車や電気自動車の普及、ガソリン自動車の更なる燃費の向上等、重要な開発テーマを抱えております。当社の提供する開発ツールは、これまでにない高度な開発環境を提供することを可能にしております。現在、国内外の自動車メーカー等から多数の引合いを受けており、今後は受注確定・納品に向けて注力してまいります。

また、一刻も早く黒字体制を実現するためにも、継続的に販売費及び一般管理費の削減に努めてまいります。

これらの施策によって、第3四半期から第4四半期においては営業黒字となる見込みであります。第2四半期までの損失を補うには至らず、通期業績見通しは連結売上高28,770百万円、営業損失1,340百万円、経常損失1,430百万円、当期純損失2,300百万円を予定しております。

株主の皆様には、今後とも格別のご理解と変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役 執行役員社長  
古川 陽

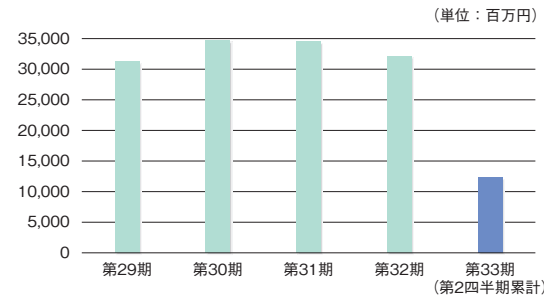
計測・計量機器事業

	売上高 (百万円)	売上高割合	業績のポイント
計測機器	<p>816 1,552 前期 当期 (第2四半期累計) (第2四半期累計)</p>	<p>12.4%</p>	設備投資の抑制等により主力の引張・圧縮試験機は不振だったが、買収したサム電子機械とベスト測器がフル寄与したため前年同期比大幅増
計量機器	<p>5,451 4,091 前期 当期 (第2四半期累計) (第2四半期累計)</p>	<p>32.8%</p>	国内・海外ともに低調に推移（海外は円高の影響もあり）したが、後半は低価格品を中心に持ち直しつつある
DSP事業	<p>1,602 1,036 前期 当期 (第2四半期累計) (第2四半期累計)</p>	<p>8.3%</p>	昨年好調であった米国自動車向けが金融危機の影響を受け、上期は不振。その一方、大型案件が国内外で増えてきており、中国では販売体制の強化を図った
半導体関連	<p>293 32 前期 当期 (第2四半期累計) (第2四半期累計)</p>	<p>0.3%</p>	引き続き厳しい市況環境が継続したため大幅な売上減
合計	<p>8,162 6,711 前期 当期 (第2四半期累計) (第2四半期累計)</p>	<p>53.8%</p>	

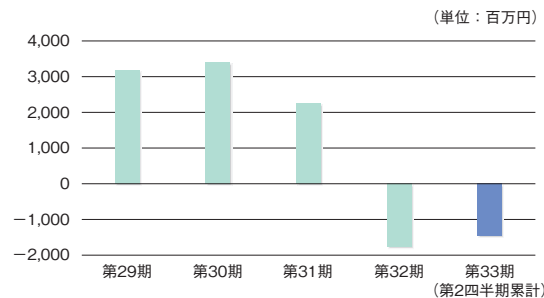
医療・健康機器事業

	売上高 (百万円)	売上高割合	業績のポイント
医療機器	<p>1,079 1,114 前期 当期 (第2四半期累計) (第2四半期累計)</p>	<p>8.9%</p>	厳しい市場環境の中、ほぼ前年同期並みの実績を維持
健康機器	<p>7,051 4,660 前期 当期 (第2四半期累計) (第2四半期累計)</p>	<p>37.3%</p>	家庭用血圧計は、円高及び販売先の在庫調整の影響を受けて第1四半期は大幅な売上減少となったが、第2四半期には回復傾向に
合計	<p>8,130 5,774 前期 当期 (第2四半期累計) (第2四半期累計)</p>	<p>46.2%</p>	

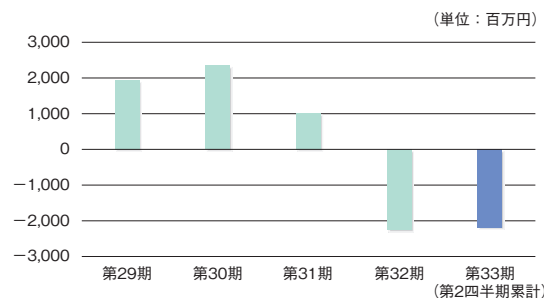
連結売上高



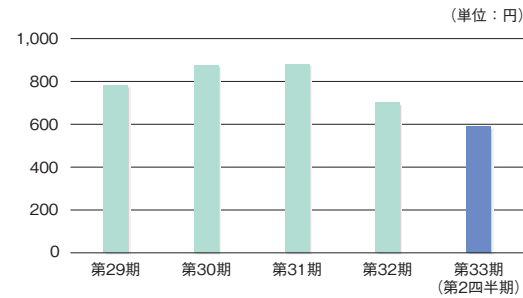
連結経常利益



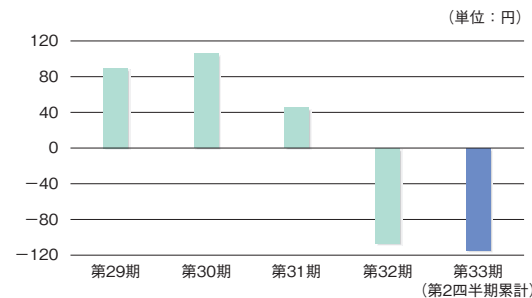
連結四半期(当期)純利益



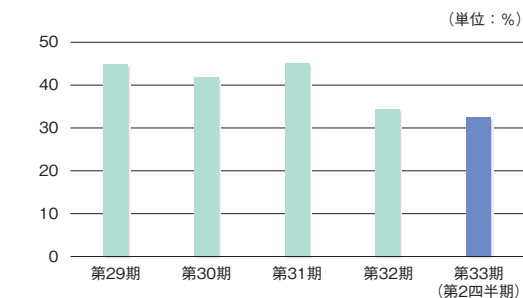
1株当たり純資産



1株当たり四半期(当期)純利益



自己資本比率



連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期	前第2四半期	前 期
	平成21年 9月30日現在	平成20年 9月30日現在	平成21年 3月31日現在
<b>資 産 の 部</b>			
流動資産	23,335	28,511	27,361
現金及び預金	3,646	4,528	3,673
受取手形及び売掛金	7,031	10,328	9,900
有価証券	137	23	118
商品及び製品	5,400	5,924	5,616
仕掛品	3,963	3,406	4,178
原材料及び貯蔵品	2,304	2,381	2,258
繰延税金資産	183	-	707
その他	974	2,048	1,152
貸倒引当金	△ 307	△ 129	△ 243
固定資産	13,306	13,627	13,496
有形固定資産	8,439	8,748	8,659
無形固定資産	3,487	3,191	3,575
投資その他の資産	1,379	1,687	1,260
資産合計	36,641	42,138	40,858
<b>負 債 の 部</b>			
流動負債	20,843	21,663	22,953
固定負債	3,885	3,298	3,769
負債合計	24,729	24,961	26,722
<b>純 資 産 の 部</b>			
株 主 資 本	13,630	17,634	15,821
資 本 金	6,372	6,371	6,371
資 本 剰 余 金	6,388	6,387	6,387
利 益 剰 余 金	2,436	6,441	4,628
自 己 株 式	△ 1,565	△ 1,565	△ 1,565
評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 1,757	△ 512	△ 1,708
少 数 株 主 持 分	38	54	22
純 資 産 合 計	11,912	17,176	14,135
負 債 純 資 産 合 計	36,641	42,138	40,858

連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期(累計)	前第2四半期(累計)	前期(ご参考)
	自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日	自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
売 上 高	12,485	16,292	32,181
売 上 原 価	7,226	8,562	16,781
売 上 総 利 益	5,259	7,729	15,400
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,826	8,132	15,548
営 業 利 益 ( 損 失 )	△ 1,567	△ 402	△ 147
営 業 外 収 益	396	140	174
営 業 外 費 用	297	455	1,793
経 常 利 益 ( 損 失 )	△ 1,468	△ 717	△ 1,767
特 別 利 益	0	2	6
特 別 損 失	36	9	25
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益 ( 損 失 )	△ 1,504	△ 725	△ 1,786
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	224	55	147
法 人 税 等 の 更 正 、 決 定 等 に よ る 勘 定 誤 差 及 び 勘 定 誤 差	-	71	△ 93
法 人 税 等 調 整 額	449	△ 268	414
少 数 株 主 利 益	14	7	7
四 半 期 純 利 益 ( 損 失 )	△ 2,192	△ 591	△ 2,263

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期(累計)	前第2四半期(累計)	前期(ご参考)
	自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日	自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	1,323	2,565	2,216
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 652	△ 948	△ 3,566
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 677	△ 467	1,560
現 金 及 び 現 金 同 等 物 に 係 る 換 算 差 額	△ 24	△ 164	△ 426
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 減	△ 30	985	△ 142
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 首 残 高	2,898	3,041	3,041
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 四 半 期 末 残 高	2,867	4,026	2,898

■新製品紹介～汎用CPUボード&ユニット～

当社は今年6月、高性能で汎用的なCPUボード「AD7011」を発売いたしました。幅広い機器に搭載可能であることから、今後開発する当社製品の共通プラットフォームに使用することで、開発コストの削減を図ることが可能となります。また、他社機器への組み込み用としても展開が可能であり、今後積極的に市場を開拓してまいります。

これに合わせて、AD7011を搭載し多彩な入出力を備えたLinuxコンピュータ「AD7011-EVA」を発売いたしました。このユニットは、顧客がAD7011を評価するためのツールとして使ったり、このままの状態ですべての制御機器としてシステムを構築（当社使用・外販ともに）することもできます。



■DSP事業の海外展開について

(1) 米国

金融経済危機に伴う深刻な不況の影響下にある米国においては、当社がDSP事業を展開する自動車業界も厳しい状況が続いております。しかし、ここにきて政府が自動車向け電池開発の促進のため総額24億ドルの助成金支給を決定する等、新しい動きが出てきました。その結果、リチウムイオン電池等の開発が本格化して、開発・評価プロセスにおける試験設備への投資が急拡大すると見込まれています。

当社は、今年6月に開設されたGM社のBattery Lab（リチウムイオン電池を始めとするバッテリーの性能試験を行う研究所）に試験設備を納入し、高い評価を得ました。これにより北米においては、電池の試験設備におけるリーディング・サプライヤーとしての地位を固めつつあり、他の自動車メーカーや大手部品メーカー等からの受注にもつながり始めております。

(2) 中国

経済成長が著しい中国は、自動車販売台数が遂に米国・日本を抜いて1,000万台を突破し、自動車の生産・消費の両面において世界でも重要な拠点になってきております。それに伴い、当社の開発・試験装置についても引合いが来るようになってまいりました。

このような状況の中、中国でのDSP製品の販売を一層促進するために、Burke E. Porter社（米国の自動車試験装置メーカー）の販売提携会社として中国では豊富な販売実績を持つBBK Auto Testing Machinery Co.,Ltd.（以下「BBK社」と）販売業務提携を行うことといたしました。今後は、BBK社の強力な販売網を通じて、当社グループのDSP製品の拡販に努めてまいります。



当社の試験装置が導入された GM 社の Battery Lab

- 所在地 東京都豊島区東池袋三丁目23番14号
- 設立 昭和52年5月6日
- 従業員 672名
- 資本金 6,372,303,500円

■株式の状況

- ① 発行可能株式総数 40,000,000株
- ② 発行済株式の総数 22,331,500株
- ③ 株主数 5,077名
- ④ 大株主の状況

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
ビービーエイチフォーファイデリティロープライスストックファンド	1,743千株	7.8%
イー・アンド・デイ従業員持株会	1,598	7.2
(株)フルカワ	1,533	6.9
ビービーエイチオツペンハイマークエストインターナショナルパリューフアード	1,162	5.2
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	722	3.2
(株)埼玉りそな銀行	606	2.7
古川陽	490	2.2
(株)足利銀行	490	2.2
カセイスバンクルクセンブルグクライアントアカウント	458	2.1

(注) 自己株式は除いて記載しております。

⑤ 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
研精工業株式会社	81,800千円	100.0%	電子天秤及び医科用医療機器の製造
リトラ株式会社	200,000千円	100.0%	インジケータ、ロードセル及び電子式天秤の製造
株式会社オリエンテック	268,640千円	100.0%	計測機器の製造
株式会社サム電子機械	330,000千円	100.0%	各種試験装置の製造販売
株式会社ベスト測器	20,000千円	100.0%	環境計測機器の製造販売
A&D ENGINEERING, INC.	200千米ドル	100.0%	当社製品の販売
愛安徳電子(深圳)有限公司	45,000千香港ドル	100.0%	家庭用電子血圧計及び計量機器の製造
A&D RUS CO., LTD.	505,247千露ルーブル	100.0%	電子計量機器、健康機器の販売

取締役及び監査役

- 代表取締役 古川 陽
- 取締役 森島 泰信
- 取締役 江頭 昌剛
- 取締役 行成 洋二
- 取締役 中川 常雄
- 取締役 八坂 賢一郎
- 取締役 村田 豊
- 常勤監査役 新井 参治
- 監査役 清水 昌信
- 監査役 大嶋 浩

執行役員

- 執行役員社長 古川 陽
- 常務執行役員 森島 泰信
- 常務執行役員 江頭 昌剛
- 執行役員 行成 洋二
- 執行役員 中川 常雄
- 執行役員 八坂 賢一郎
- 執行役員 村田 豊
- 執行役員 八木 隆
- 執行役員 福沢 隆一
- 執行役員 伊藤 貞雄
- 執行役員 高田 信義
- 執行役員 高永 義男